

東京都議会立憲民主党・ミライ会議
・生活者ネットワーク・無所属の会
総務会長 風間 ゆたか

私は、東京都議会立憲民主党・ミライ会議・生活者ネットワーク・無所属の会を代表して、討論を行います。

私たちは会派結成当初より、人権を尊重し、多様性を認め合い、誰もがその人らしく生きられる東京都を目指し、小池都知事をはじめ執行部の皆さんと真摯な議論を交わし、改革を進め、都民のための都政実現に向け取り組んでまいりました。小池都知事をはじめ執行部の皆さんと真摯な議論が交わっているかどうかについては、会派内でも様々な捉え方がありますが、熟議の末、知事提出の全議案に賛成することとし、以下申し上げます。

まず、第1号議案、令和8年度東京都一般会計予算についてです。

私たちは、未来に向けた投資をするとともに、ひとりひとりが個性と能力を発揮できる東京にすることが必要との基本的理念のもと、都内経済や都民の暮らし、生活満足度を向上させる取組みは十分か、政策の持続可能性は十分か、との観点から予算案の質疑を行ってきました。

私たちは東京にカジノはいらない、との立場から、IR、カジノ誘致は断念し、未執行が続く調査予算の計上をやめるよう繰り返し求めてきましたが、東京都は「メリット、デメリット両面から総合的に検

討」との答弁を繰り返すばかりで極めて残念です。

改めて、IR、カジノ誘致を断念することを求めます。

また、中学校英語スピーキングテストについては、公平性・公正性の観点から制度上の課題があり、これを都立高校の入試に活用することは中止すべきと求め続けてきました。この観点からこの2点に関する予算修正の動議を提出した次第です。

英語スピーキングテストについては、文教委員会の質疑を通じて、AIなどの新たな技術の活用について一定の方向性が示されました。また、制度の在り方について議論を深めていく必要性が共有されたことは、一つの前進であると受け止めています。

こうした点を踏まえ、最終的に本予算案に賛成する判断をいたしました。

今後は、手続き等のトラブル対応などの中学校現場への負担、受験者への配点による不公平性、受験会場によって差異が生じる試験運営体制、その結果として都立高校入試判定に影響が及んでいる可能性を否定できない状況を真摯に受け止め、入試活用の在り方を含めた制度全体の検証と見直しが不可欠です。

引き続き、生徒にとって真に公平で納得できる制度となるよう、強く求めていくことを申し上げます。

本予算案については、東京アプリによる生活応援事業の対象外である14歳以下の子どもたちに対し補正予算と合わせ1万1千円を支給する事業、バス運転手不足への対策、子育て世帯等への手ごろな住宅供給に向けた事業など、私たちが求めてきた新たな事業が計上されて

おり、政策の前進ととらえています。

さらに、物価高騰に苦しむ都民の生活応援として私たちが求めた、早く、確実に届く、水道基本料金の無償化についても盛り込まれたことを評価しています。

東京アプリについては、ポイント支給の周知が進むほどアプリの利用ができない都民、しない都民から不公平だとの声が増加しています。14歳以下の子どもに対し、福祉局が給付を行うこととしたように、アナログ対応を実施することを求めます。また、未成年者による生活応援にかかるポイント取得・利用については、民法上は取消しが可能と考えられ、取消し時の会計処理も不明確です。さらに、障害者等の代理申請は現行制度では法的リスクがあり、安全な仕組み整備を求めるものです。

お台場ファウンテン＝東京アクアシンフォニーの運営には、2億円が計上されており、うち年間約34,000立米を使用する水道の料金は約1,500万円分になるとのことです。一方で、費用対効果の不透明さは引き続きの課題です。今後は、来訪者数などの表面的な指標にとどまらず、投資額に見合う効果を客観的かつ多角的に検証し、事業の妥当性を厳格に評価することを求めます。

都庁舎のプロジェクトマップには7億6千万円が計上されています。「予算を精査しており、令和7年度以降減少」との答弁ですが、あまりに高額です。

今後は、観覧者数や経済効果に加え、アンケート結果を公開すること、さらには客観的な効果検証を徹底して行い、事業の必要性や妥当性を厳格に評価することを求めます。

家賃高騰に伴い、エッセンシャルワーカーへの家賃支援、住宅確保支援の拡充、断熱改修や適切な管理支援を進めること。また、手ごろな家賃で入居できる、アフォーダブル住宅の供給については、公社住宅等を活用し相当数の新規供給をするよう求めるものです。また区市町村が行う家賃助成制度に対して、都として支援するなど、都民が東京に住み続けられる施策の一層の充実を求めます。

私たちが繰り返し求めてきた、教育の完全無償化の取り組みとして、教材の共同調達による価格低減や共同化の工夫を進めるとともに、海外事例調査を実効性ある施策につなげ、保護者負担軽減に直結する具体的な取組を推進することを求めます。

中東情勢による都内経済、都民生活への影響について、中小企業や都民生活への早急な支援策が必要です。補正予算の編成を含め迅速な対応を求めます。

私たちが訴えてきた物価高騰を上回る持続的な賃上げについては、都内中小企業における賃上げなどを支援する事業の推進、さらには、適切な取引と価格転嫁などの環境整備、取適法施行を踏まえた商慣習の是正や適切な取引推進による賃上げ原資の確保について、強力な取

り組みを求めます。

ジェンダー平等の実現には、個別施策にとどまらず、予算や事業全体を点検する視点が不可欠です。長時間労働の是正や育業の質向上、女性の健康支援、表現の適正化、男性の生きづらさなど、複合課題に横断的に取り組み、誰もが自分らしく生きられる社会の実現に向け、ジェンダー主流化、ジェンダー予算など、都の積極的な取り組みを求めます。

事業評価による財源確保額については、工事の終了など当然に減少したものと、改革効果によるものをきちんと分けて集計、公表することを求めます。

次に、第 45 号議案、東京都宿泊税条例の一部を改正する条例案について申し上げます。

宿泊税の用途について施策領域の明確化を図るとともに、広く経済効果が見込まれる施策や PR 等は一般財源をあて、宿泊税の税収は、地元が直面している課題解決に直接作用するもの、税の負担者である宿泊客の利益にもかなう課題への対応に優先的に充てること。条例改正の趣旨を施策構築に活かすため、観光施策の検討について、ステークホルダーの参加、オープンな議論を求めます。

次に、第 81 号議案、東京都霊園条例の一部を改正する条例案について申し上げます。

超高齢社会そして、多死社会においては、火葬だけでなく、埋葬も

増え、都立霊園の公募倍率においても高い倍率になっているものもあります。都として、引き続き墓所の供給に取り組むことを求めます。2007年の公園審議会においては、「都立公園における新たな墓所の供給と管理について」の答申が行われており、私たちも、今後、合葬墓地や樹林墓地の割合を増やしていく必要があると考えますが、都としても、今後、都立霊園においてどのような埋葬を行うべきかを検討していくことを求めるものです。

最後に一言申し上げます。

アメリカとイスラエルによるイランへの軍事行動と報復の連鎖に対して、深く憂慮しています。私たちは、武力による一方的な現状の変更は、国際法に反する行為であり、決して許されるものではなく、無辜の民間人、とりわけ子どもたちの命と生活を脅かしていることは大変遺憾です。国は、平和国家としての責任を果たすべきであり、私たちは、その意思を示していく必要があると考えます。

以上で、東京都議会立憲民主党・ミライ会議・生活者ネットワーク・無所属の会を代表しての討論を終わります。